

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9
TEL: 03-3259-3111(代表)
www.ms-ins.com

2016年7月15日

～観光立国の実現に向けた成長戦略を支援～

「自治体向けインバウンド事業総合支援メニュー」の提供を開始




MS&ADインシュアランス グループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：原典之）は、「地域創生」の実現を目指す全国の自治体向けに「インバウンド事業総合支援メニュー」を開発し、7月下旬から提供を開始します。

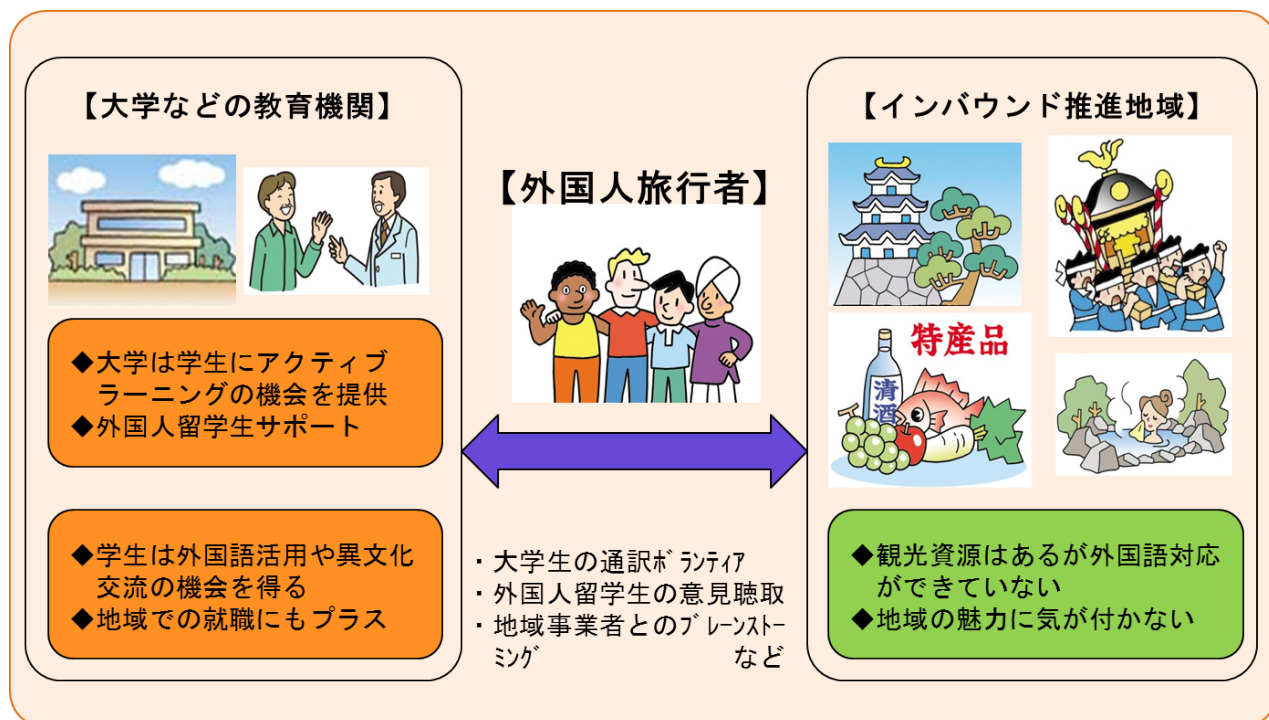
本メニューは、訪日外国人の誘客により地域創生の実現を目指す自治体や観光協会を対象としており、当社がこれまで販売してきたインバウンド事業者向けの商品・サービスのノウハウを活かして、新たに自治体向けのメニューを開発・パッケージ化したものです。自治体向けの海外旅行保険のほか、自治体のニーズが高い「日本版DMO（※）」の設立支援や学校法人と連携した人材派遣、地域ブランド構築の支援など、幅広いニーズに応えるメニューで構成しています。

当社は、本メニューの提供を通じて、インバウンド事業者の業容拡大と観光資源の発掘、生産物の消費拡大等を実現し、地域社会の発展に貢献していきます。

※観光庁が「地域の稼ぐ力を引き出し、観光地経営の視点に立った法人」を認定する制度です。本制度に登録することにより、関係省庁のさまざまな支援を受けることができます。登録には、各種データ等の継続的な収集・分析が可能であること、専門人材が存在すること、などの条件を満たす必要があります。

1. 「自治体向けインバウンド事業総合支援メニュー」の主な内容

商品・サービス名	内容
 ①自治体向けの海外旅行保険	自治体等が契約者となり、自治体内の宿泊施設に宿泊する訪日外国人を対象に、日本国内に滞在中のケガや病気による治療費を補償する商品です。また、多言語対応のコールセンターやキャッシュレス・メディカルサービスを付帯することで、自治体内のインバウンド事業者も安心して訪日外国人を受け入れることができますようになります。
 ②日本版DMOの設立支援	外部専門機関と連携して、日本版DMOの設立に向けた現状分析や収益構造の整理、設立後の収益構造変化推測を行うなど、個々の事業者および地域全体の取組目標の策定等を支援します。
 ③学校法人と連携した人材派遣・人材育成	外国人留学生を招き、地域の埋もれた魅力を発見するための意見交換会を開催するなど、学校法人と連携した、地域経済の活性化に繋がる施策の実施を支援します。地域創生の実現に繋がるだけでなく、大学としても学生にアクティブラーニングの機会を創出することができます。
④ブランディング創出支援	訪日外国人誘客の基本的なビジョン策定や観光・文化資源の活用、農産物・海産物・工芸品のコンテンツの発掘など、地域ブランドの創出に向けた取り組みを支援します。
⑤インバウンド事業展開アドバイス	交通事業者、商工業、宿泊施設、農林漁業、飲食店など、インバウンド事業の展開を考えるあらゆる事業者の方々に、体験型アトラクション（農業収穫体験など）の新設をはじめ、インバウンド事業を軌道に乗せるための具体的な提案や専門的見地から防災面でのリスクアドバイスを実施します。
⑥訪日外国人対応に関するセミナー開催	免税店の申請や銀聯カードの取り扱いなど、売り上げを増やすための各種方策や多言語対応、外国人の接客ポイントの紹介等に関するセミナーを開催します。



2. 開発の経緯

近年、官公庁が推奨する訪日ビザ発給要件の緩和や東京オリンピック開催決定等を契機に、訪日外国人が急増しており、2015年度の訪日外国人観光客は2,000万人を超えています。一方、地方自治体や観光協会からは、「訪日外国人の誘客に向けた戦略のアドバイスがほしい」「日本版DMOの取得をサポートしてほしい」といった、さまざまな課題に対する支援ニーズが高まっています。こうしたニーズにお応えすべく、昨年12月発売の「インバウンド事業者向けサポートメニュー」の開発により培ったノウハウを活用し、自治体向けの新たな支援メニューを組み合わせ「自治体向けインバウンド事業総合支援メニュー」を開発しました。

以上